

個人情報の適正な取扱いに関する広報・啓発に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	個人情報保護委員会					
	事業所管課室	個人情報保護委員会 事務局 総務課					
	作成責任者	戸梶晃輔					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	000314	事業開始年度	2013	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	個人情報保護委員会	個人情報の適正な取扱いの確保			2 個人情報に関する広報・啓発の推進		https://www.ppc.go.jp/about-us/policy-evaluation/
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		

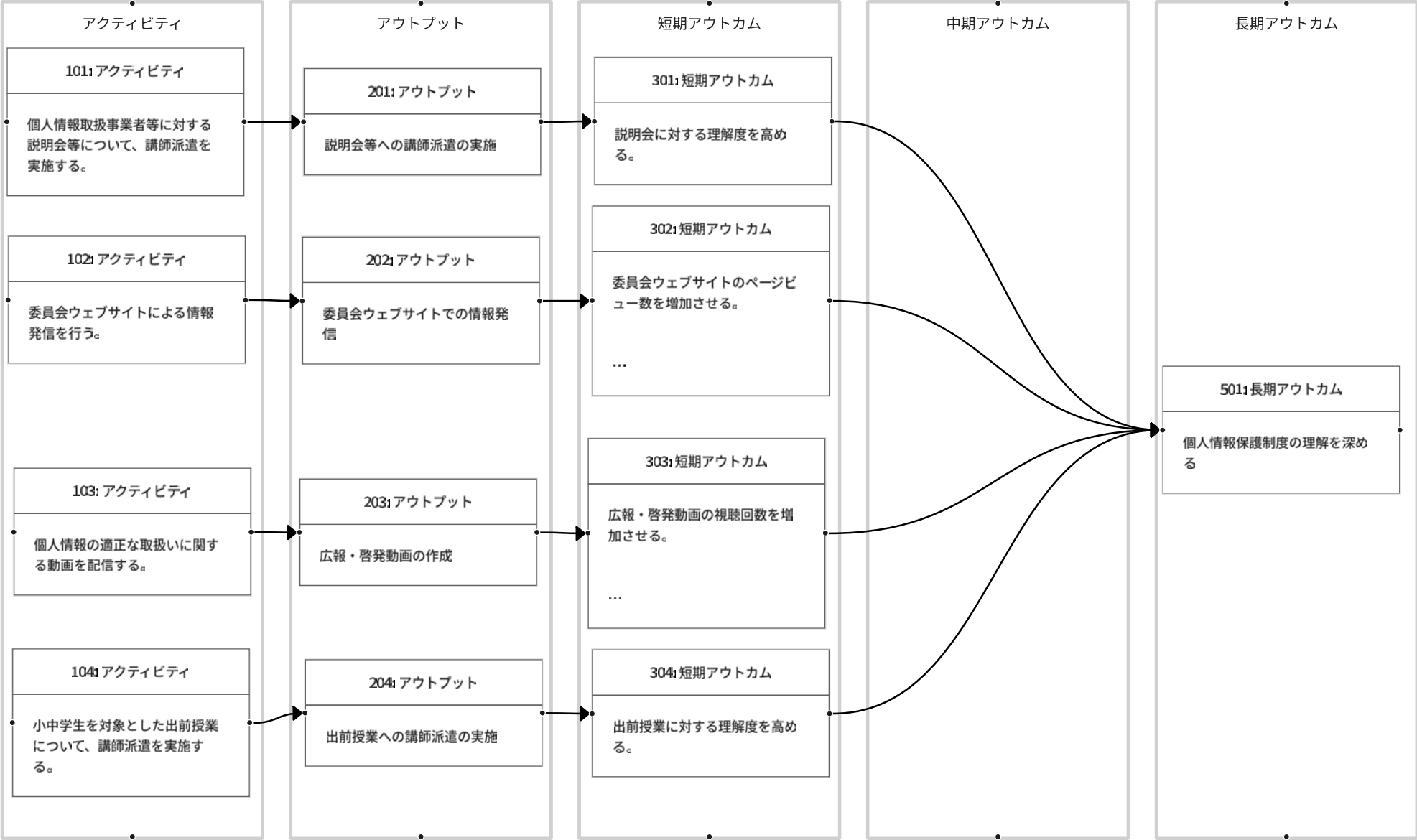
概要・目的	事業の目的	当事業は、「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」という。)に基づき、個人情報の保護及び適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための広報及び啓発を行うことを目的とする。				
	現状・課題	「2025年度中小規模事業者における個人情報等の安全管理措置に関する実態調査」(2026年3月公表)では、個人情報の取扱いに関する課題として、「何をしてもよいかわからない」及び「個人情報保護法等（ガイドラインを含む。）の理解不足」がそれぞれ約4割となっており、「個人情報保護法等に係る理解が不足しているため、具体的に何をしてもよいかわからない状況にあることがうかがわれる」としている。また、2025年度に実施した国民に対するアンケート調査では、個人情報保護法の内容を認知している者(名称は知っており、内容も大体は知っている者)は約2割にとどまっている。個人情報の保護やその適正かつ効果的な利活用は、個人の権利利益の保護や新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであって、年代や性別にかかわらず国民一人ひとりの生活に直結する重要な課題である。このため、幅広く国民等に対しては、SNS・動画配信等を含めた多様な媒体を活用した分かりやすい情報発信により、個人情報に関する正しい知識の普及と意識付けを図る必要がある。特にこどもに対しては、個人情報の重要性を正しく理解し、自らの権利を守る力を身に付けられるよう、学校教育と連携した啓発・教育を積極的に推進していく必要がある。また、個人情報を取り扱う事業者・行政機関等に対しては、適正な取扱いの確保に向けた啓発・研修を継続的に実施する必要がある。				
	事業の概要	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び利活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の促進を図るため、個人情報保護制度、委員会が発出した注意喚起、特殊詐欺をはじめ個人情報に関連して発生し得るリスク等を紹介するリーフレット、マンガ、動画等の各種広報資料を作成し、委員会ウェブサイト、公式SNS（X、YouTubeチャンネル等）、インターネット広告など多様な媒体や手法により積極的かつタイムリーな情報発信を行う。こどもに対しては、出前授業への講師派遣の実施をはじめ学校教育と連携した啓発・教育を推進する。個人情報を取り扱う事業者・行政機関等に対しては、適正な取扱いの確保に向け、制度そのもの及び運用上のポイント等についての説明会等への講師派遣を実施する。				
	事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	個人情報の保護に関する法律	平成十五年法律第五十七号	第百三十二条	--	第六号	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	個人情報の保護に関する基本方針	https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/fundamental_policy/				
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	--	--	--	--		
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027	
	要求額		170,269	123,000	155,002	157,504	--	
	当初予算		124,000	132,318	126,717	119,929	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		124,000	132,318	126,717	119,929	--	
	執行額		92,210	103,747	108,952	--	--	
	執行率		74.4%	78.4%	86%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護業務庁費			--		116,964	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 職員旅費			--		1,678	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 委員等旅費			--		1,238	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 個人情報保護委員会 / 個人情報保護委員会 / 諸謝金			--		49	--
	主な増減理由			--		その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	個人情報取扱事業者等に対する説明会等について、講師派遣を実施する。					
アウトプット	活動目標	説明会等への講師派遣の実施		活動指標	説明会等への講師派遣の実施件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2026年度の「当初見込み／目標値」について、141（前々年度実績）から145（前年度以前の3か年平均）に変更した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(件)	148	132	141	145	145
	活動実績／成果実績(件)	132	141	161	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	講師派遣をした説明会等における理解度に対する回答は、当該年度の説明内容がわかりやすいほど当該年度の理解度向上につながるものと見込まれることから、これを短期アウトカムとして設定した。（参考：説明会等への参加者数 2025年度 約32,200人。説明会では事業者団体、事業者、行政機関等に対し、「個人情報保護法の基本」について動画を活用しながら説明。参加者に対し、4段階（「よく理解できた」「ある程度理解できた」「あまり理解できなかった」「よく理解できなかった」）での理解度等のアンケートを実施）					
短期アウトカム	成果目標	説明会に対する理解度を高める。		成果指標	説明内容を「よく理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	説明会参加者に対して実施したアンケート結果（制度概要説明会にて実施）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	90	90	90	
	活動実績／成果実績(%)	95	91	91	--	
	達成率(%)	--	101.1	101.1	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	個人情報保護制度の理解の促進は、各種広報・啓発活動の実施を通じて実現が望まれる最終目的に相当するものであることから、これを長期アウトカムに設定した。					

長期アウトカム	成果目標	個人情報保護制度の理解を深める	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①制度の理解度に関する実績 説明会等でのアンケートにおいて、説明内容を「よく理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した者の割合が直近3年間で継続して90%以上を維持している。 ②広報活動の浸透に関する実績 ウェブサイトのページビュー数が各年度の目標値を上回る水準で推移しており、制度に関する情報へのアクセスが継続的に増加・維持している。 公式YouTubeチャンネルの広報・啓発動画の視聴回数が大幅に増加しており、より多くの国民が自発的に制度を学ぶ機会が拡大している。 ③教育現場への浸透に関する実績 出前授業の申込み件数が増加傾向にあり、学校教育を通じた制度理解の普及が進んでいる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個人情報保護制度の理解の促進の度合を定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	---

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	委員会ウェブサイトによる情報発信を行う。					
アウトプット	活動目標	委員会ウェブサイトでの情報発信		活動指標	委員会ウェブサイトの更新件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(回)	346	344	365	365	365
	活動実績／成果実績(回)	355	391	349	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	委員会ウェブサイトのページビュー数は、各年度の各種広報に応じた短期的な広報活動の成果として表れると考えられることから、これを短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	委員会ウェブサイトのページビュー数を増加させる。 ※前年度以前の3年平均以上とする。 ※2023年度の目標値は当該年度の前年度以前の2年平均 ※2024年度の目標値は当該年度の前年度の105% ※2025年度までのシートでは月平均値としていたが、2026年度のシートから年合計値とした。		成果指標	委員会ウェブサイトのページビュー数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	委員会ウェブサイト分析データ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(回)	16,553,000	26,899,000	26,195,000	26,615,000	
	活動実績／成果実績(回)	25,618,118	27,313,656	26,911,825	--	
	達成率(%)	154.8	101.5	102.7	--	

後続アウトカム ↓へのつながり	個人情報保護制度の理解の促進は、各種広報・啓発活動の実施を通じて実現が望まれる最終目的に相当するものであることから、これを長期アウトカムに設定した。			
長期アウトカム	成果目標	個人情報保護制度の理解を深める	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①制度の理解度に関する実績 説明会等でのアンケートにおいて、説明内容を「よく理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した者の割合が直近3年間で継続して90%以上を維持している。 ②広報活動の浸透に関する実績 ウェブサイトのページビュー数が各年度の目標値を上回る水準で推移しており、制度に関する情報へのアクセスが継続的に増加・維持している。 公式YouTubeチャンネルの広報・啓発動画の視聴回数が大幅に増加しており、より多くの国民が自発的に制度を学ぶ機会が拡大している。 ③教育現場への浸透に関する実績 出前授業の申込み件数が増加傾向にあり、学校教育を通じた制度理解の普及が進んでいる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個人情報保護制度の理解の促進の度合を定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ		個人情報の適正な取扱いに関する動画を配信する。				
アウトプット	活動目標	広報・啓発動画の作成		活動指標	広報・啓発動画の作成本数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(本)	7	14	21	20	20
	活動実績／成果実績(本)	26	24	40	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	広報・啓発動画の作成は、公式YouTubeチャンネルによる映像配信により、各主体に対し、個人情報の適正な取扱いに関する正しい知識を広く普及することを目的としているため、公式YouTubeチャンネルにおける視聴回数を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	広報・啓発動画の視聴回数を増加させる。 ※前年度以前の3年平均以上とする。 ※2026年度の目標値は当該年度の前年度以前の2年平均以上 ※2025年度の目標値は当該年度の前年度実績以上		成果指標	公式YouTubeチャンネルにおける広報・啓発動画の視聴回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	YouTubeチャンネル分析データ（公式YouTubeチャンネルを2024年5月に開設。公式YouTubeチャンネル開設前の2023年度以前は委員会ウェブサイトのページビュー数の内数となる。）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(回)	--	--	54,990	251,000	
	活動実績／成果実績(回)	--	54,990	447,845	--	
	達成率(%)	--	--	814.4	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	個人情報保護制度の理解の促進は、各種広報・啓発活動の実施を通じて実現が望まれる最終目的に相当するものであることから、これを長期アウトカムに設定した。					

長期アウトカム	成果目標	個人情報保護制度の理解を深める	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①制度の理解度に関する実績 説明会等でのアンケートにおいて、説明内容を「よく理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した者の割合が直近3年間で継続して90%以上を維持している。 ②広報活動の浸透に関する実績 ウェブサイトのページビュー数が各年度の目標値を上回る水準で推移しており、制度に関する情報へのアクセスが継続的に増加・維持している。 公式YouTubeチャンネルの広報・啓発動画の視聴回数が大幅に増加しており、より多くの国民が自発的に制度を学ぶ機会が拡大している。 ③教育現場への浸透に関する実績 出前授業の申込み件数が増加傾向にあり、学校教育を通じた制度理解の普及が進んでいる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個人情報保護制度の理解の促進の度合を定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	---

アクティビティからの発現経路 104-204-304-501

アクティビティ	小中学生を対象とした出前授業について、講師派遣を実施する。					
アウトプット	活動目標	出前授業への講師派遣の実施		活動指標	出前授業への講師派遣の実施件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2026年度の「当初見込み／目標値」について、51（前々年度実績）から47（前年度以前の3か年平均）に変更した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(件)	4	4	51	47	47
	活動実績／成果実績(件)	4	51	85	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	講師派遣をした出前授業における理解度（授業後の簡易テスト）は、当該年度の説明内容がわかりやすいほど当該年度の理解度向上につながるものと見込まれることから、これを短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	出前授業に対する理解度を高める。		成果指標	授業後の簡易テストで80点以上を獲得した者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出前授業参加者に対して実施した簡易テスト結果（2025年7月から出前授業にて実施）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	--	90	90	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	95	--	
	達成率(%)	--	--	105.6	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	個人情報保護制度の理解の促進は、各種広報・啓発活動の実施を通じて実現が望まれる最終目的に相当するものであることから、これを長期アウトカムに設定した。					

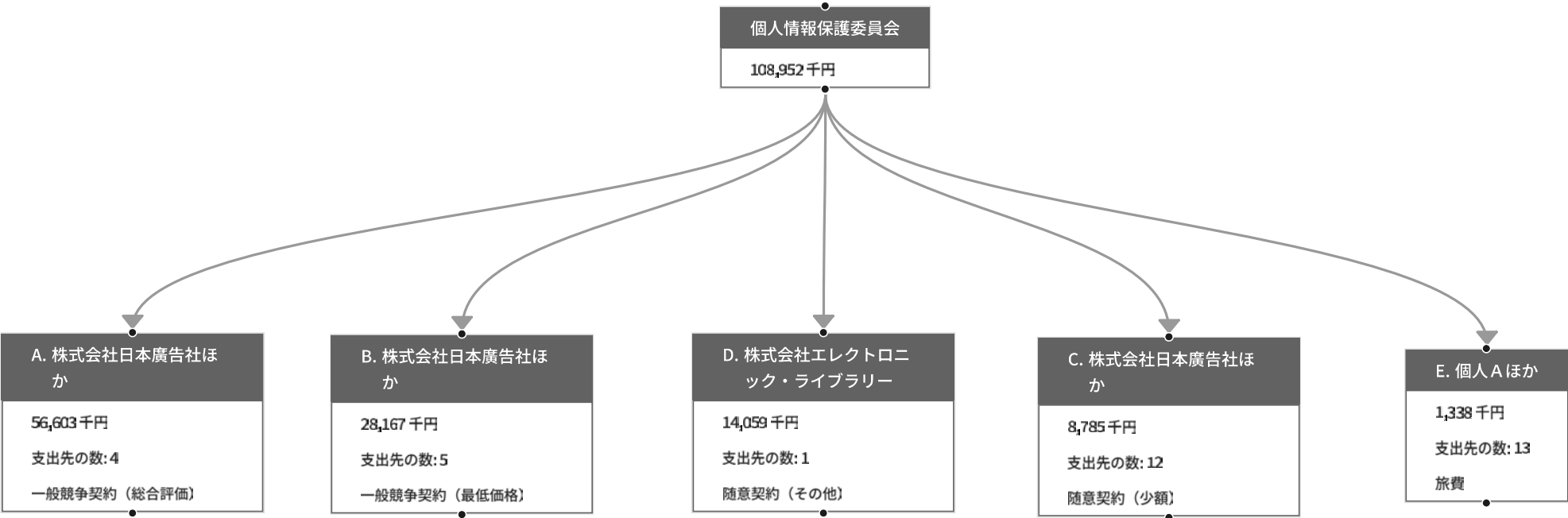
長期アウトカム	成果目標	個人情報保護制度の理解を深める	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	①制度の理解度に関する実績 説明会等でのアンケートにおいて、説明内容を「よく理解できた」又は「ある程度理解できた」と回答した者の割合が直近３年間で継続して90%以上を維持している。 ②広報活動の浸透に関する実績 ウェブサイトのページビュー数が各年度の目標値を上回る水準で推移しており、制度に関する情報へのアクセスが継続的に増加・維持している。 公式YouTubeチャンネルの広報・啓発動画の視聴回数が大幅に増加しており、より多くの国民が自発的に制度を学ぶ機会が拡大している。 ③教育現場への浸透に関する実績 出前授業の申込み件数が増加傾向にあり、学校教育を通じた制度理解の普及が進んでいる。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個人情報保護制度の理解の促進の度合を定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	アクティビティ1の短期アウトカムについて、説明会に対する理解度は91%と高水準であった。 アクティビティ2の短期アウトカムについて、委員会ウェブサイトのページビュー数は前年度以前の3年平均を上回った。 アクティビティ3の短期アウトカムについて、公式YouTubeチャンネルにおける広報・啓発動画の視聴回数は前年度の値を大幅に上回った。 アクティビティ4の短期アウトカムについて、授業後の簡易テストで80点以上を獲得した者の割合は95%と高水準であった。		
	目標年度における効果測定に関する評価	アクティビティ1の短期アウトカムについて、説明会に対する理解度は、目標値（90%以上）に対して91%となり、目標を達成した。 アクティビティ2の短期アウトカムについて、委員会ウェブサイトのページビュー数は、目標値（前年度以前の3年平均：26,195,000以上）に対して26,911,825となり、目標を達成した。 アクティビティ3の短期アウトカムについて、公式YouTubeチャンネルにおける広報・啓発動画の視聴回数は、目標値（前年度実績値：54,990以上）に対して447,845となり、目標を大幅に上回り達成した。 アクティビティ4の短期アウトカムについて、授業後の簡易テストで80点以上を獲得した者の割合は、目標値（90%以上）に対して95%となり、目標を達成した。		
	改善の方向性	アクティビティ1の短期アウトカムについて、引き続き、説明会等に対する参加者の理解度の向上を図るため、説明会後に担当講師から手応え等の情報共有を受け、講演内容の改善に取り組む。 アクティビティ2及び3の短期アウトカムについて、引き続き、委員会ウェブサイトのページビュー数及び公式YouTubeチャンネルにおける広報・啓発動画の視聴回数の向上を図るため、公式SNS等の多様な媒体を活用した情報発信を行い、より多くの国民等への周知を進め、認知度の一層の向上に取り組む。 アクティビティ4の短期アウトカムについて、引き続き、出前授業に対する学生の理解度の向上を図るため、授業後に実施した教員アンケートの結果を踏まえ、授業内容の改善に取り組む。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2026
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	—
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 株式会社日本広告社ほか		56,603	4	一般競争契約（総合評価）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日本広告社		36,635	1011101048439		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度「個人情報を考える週間」に係る広報業務 一般競争契約（総合評価）		14,630	2	81.6	--
	個人情報保護法に関するコンテンツ制作及び広告業務 一般競争契約（総合評価）		11,555	4	75.1	--
	「特殊詐欺事案における個人情報の保護」の啓発を目的とした 広報業務 一般競争契約（総合評価）		10,450	5	61.4	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社		8,858	3010401011971		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	個人情報保護に係るこども向け教育・啓発調査研究（小学生・中学生） 一般競争契約（総合評価）		8,858	2	89.1	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日テレアックスオン		7,150	8010001033445		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	注意喚起文書に係る広報業務 一般競争契約（総合評価）		7,150	2	71.6	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日本リサーチセンター		3,960	5010001062587		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	令和7年度個人情報保護法等の広報に関する意識等調査業務 一般競争契約（総合評価）		3,960	2	74.7	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	株式会社日本広告社ほか	28,167	5	一般競争契約（最低価格）		
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社日本広告社		12,562	1011101048439		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「特殊詐欺事案における個人情報の保護」に関するテーブルステッカー広告業務 一般競争契約（最低価格）		12,562	4	78.9	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ポイントラグ		7,645	7011001045803		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	「特殊詐欺事案における個人情報の保護」に関するウェットティッシュの制作及び配布業務 一般競争契約（最低価格）		7,645	2	43.5	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社オープンループパートナーズ		2,834	9011101043936		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	個人情報保護委員会代表電話取次業務への労働者の派遣 一般競争契約（最低価格）		2,834	3	86.3	--
	支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ビー・アンド・ディー		1,186	3010001071061			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
「特殊詐欺事案における個人情報の保護」に関するインターネット広告実施業務 一般競争契約（最低価格）		1,186	12	21.6	--	
支出先名		支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	I T b o o k株式会社	3,940	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	D X 推進支援業務 一般競争契約（最低価格）	3,940	3	36.7	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	株式会社日本広告社ほか	8,785	12	随意契約（少額）	
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日本広告社		1,760	1011101048439		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
「特殊詐欺事案における個人情報の保護」に関するインターネット広告業務 随意契約（少額）		1,760	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
サンエツクス株式会社		1,650	4010001017609		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
こーじょ一部の素材追加業務 随意契約（少額）		1,650	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社日本教育新聞社		1,603	3010401056182		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
学生向け出前授業に関する情報発信業務 随意契約（少額）		1,603	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ワコー		1,083	2010001032733		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	パンフレット印刷業務及びクリアファイル製作業務 随意契約（少額）	531	0	--	--
	パンフレット等印刷業務 随意契約（少額）	390	0	--	--
	パンフレット印刷業務 随意契約（少額）	162	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社第一文真堂	1,041	5010401017488		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	広報室備品購入業務 随意契約（少額）	457	0	--	--
	広報業務で使用するビデオカメラ等の調達 随意契約（少額）	282	0	--	--
	こども霞が関見学デーに係る物品購入 随意契約（少額）	249	0	--	--
	新庁舎ロビーで使用するポスターフレーム等購入業務 随意契約（少額）	53	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社サードアイ	847	8120001143563		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	こども霞が関見学デー等に係る着ぐるみ等製作業務 随意契約（少額）	847	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	ファストレーディング株式会社	442	6090001014241		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	ノベルティ製作業務 随意契約（少額）	442	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社エアクレーレン	103	4010401004009		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		個人情報保護委員会の紹介資料等の英語翻訳業務 随意契約（少額）	103	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	光村印刷株式会社		102	4010701009442		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		パネル掲示用シート印刷業務 随意契約（少額）	102	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社三省堂書店		61	7010001016830		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		広報室書籍購入業務 随意契約（少額）	61	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		93	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		その他 随意契約（少額）	93	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
D	株式会社エレクトロニック・ライブラリー		14,059	1	随意契約（その他）	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社エレクトロニック・ライブラリー		14,059	3010701001805		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		令和7年度新聞記事等のクリッピング業務 随意契約（その他）(特命随契（会計法第29条の3第4項・予 決令第102条の4第3号）)	14,059	1	100	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	E	個人Aほか		1,338	13	旅費	
		支出先名		支出額	法人番号		
		個人Aほか		1,338	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旅費 その他(その他（立替払い等）)		1,338	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社日本広告社	令和7年度「個人情報を考える週間」に係る広報業務	雑役務費	令和7年度「個人情報を考える週間」に係る広報業務		--
	B	株式会社日本広告社	「特殊詐欺事案における個人情報の保護」に関するテーブルステッカー広告業務	雑役務費	「特殊詐欺事案における個人情報の保護」に関するテーブルステッカー広告業務		--
	C	株式会社日本広告社	「特殊詐欺事案における個人情報の保護」に関するインターネット広告業務	雑役務費	「特殊詐欺事案における個人情報の保護」に関するインターネット広告業務		--
	D	株式会社エレクトロニック・ライブラリー	令和7年度新聞記事等のクリッピング業務	雑役務費	令和7年度新聞記事等のクリッピング業務		--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--